



＊岸和田商工会議所「きしわだ所報」 2014.10月号～2015.3月号掲載

夢の種を蒔く学校と地域社会

第1回 高校生ブランドが地域を元気に！

阿部 英之助

はじめまして、和歌山大学教育学部の阿部英之助です。高校職業教育や「地域や農が持つ教育力」について、現地の人と関わりながら実証的に研究しています。

この8月に学会で博多を訪問し、デバ地下（博多阪急）を訪れると高校生が店頭で「いらっしゃいませ～」「僕たちが作ったネギ粉入り米粉パウンドケーキいかがです～」と元気な声が聞こえました。これは「うまちか！甲子園」というイベントで、九州各県の農業高校や水産高校など計17校の生徒が企画・開発した商品や農産物を一堂に集めて販売されていました。生徒たちに商品開発や販売を体験してもらおうと博多阪急が企画したもので、今年で3回目といいます。

「ネギ粉入り米粉パウンドケーキ」を販売していたのは大分県立宇佐産業科学高校で、宇佐産の米粉と特産品の味一ネギの粉を使用した商品でした。ほかにも、スケトウダラを練りこんだフライドポテト、茶葉やひまわりエキスを使ったコスメ商品など、高校生の独創的なアイデア溢れる商品が販売されていました。

その中には、鹿児島で20年にわたるヒットを続ける「3年A組」シリーズも販売されていました。この「3

年A組」は、鹿児島県立鶴翔高校の前身の阿久根農業高校時代の1991年から実習の一環で製造販売されています。麦みそと県産豚肉を炒め保存料や着色料を一切使わない「豚味噌」や、特産のボンタンのシロップ漬け、いちごジャム、みかんジュースなど20種類ほどあります。「豚味噌」のように、年間製造量が約10トン、缶詰にして5万個に達する人気商品もあり、企業からは新商品開発の依頼も相次いでいます。この「3年A組」の「A」は、阿久根とアグリカルチャー（農業）の頭文字、高品質を表す「A」からとり、2005年には商標登録もされています。特に1996年には、JR九州の特急つばめ（当時）の車内販売に採用され、一躍人気商品になり、県内のスーパーや百貨店、道の駅、北九州空港でも販売されています。

高校生たちが地元地域をそのまま教材として活用し、高校生ならではのアイデアで地域を元気にする取り組みが全国各地であります。まさに夢の種を蒔く学校と地域社会の姿を紹介していきたいと思います。

（あべ・えいのすけ / 和歌山大学教育学部特任准教授）

第2回 農業の担い手育成と農業高校

阿部 英之助

稲刈りも終わり店頭で「新米」が並び始めました。今年のコメの作況指数は、「平年並み」とのことですが、米価は一部の銘柄を除き全国的に60キロ1万円を割り込み、生産者にとっては深刻な秋を迎えました。米価の下落以外にも、後継者不足、耕作放棄地など日本の農業を取り巻く現状は厳しく、問題は山積みです。特に農家の高齢化問題は深刻で、生産者の6割が65歳以上で、さらに65～69歳の7割が農作業を自分1人または自分を中心で行っているといいます。農林漁業は「働けるうちはいつまでも働きたい」と答える人が7割を占めるなど意欲の高い人が多いですが、高齢者の農作業中の事故も多く、若い世代の担い手の育成が急務といえます。

そのような中で、農業を題材としたマンガやアニメが、若者の間で流行っています。もっとも有名なのは、2011年から連載されている荒川弘のマンガ『銀の匙』です。累計1500万部を達成し、アニメ化・映画化もされました。この『銀の匙』の舞台はまさしく、前回紹介した農業高校です。

農業高校は、歴史的にも農業自営者を養成してきましたが、少子化などの影響もあり、全国各地で統廃合が進められ、農業関連学科も含めて現在375校（2010年）に減ってきています。しかし、メディアの影響もあり、一部の農業高校では倍率が上がり、特に『銀の匙』の舞台となった帯広農業高校では、倍率が2倍になったといえます。さらには、農業大学校でも、非農家出身や女性の入学者が増えており、山形県や兵庫では新規就農者が増加しています。

農業を舞台にしたメディアの影響で、農業の厳しい面のみならず、やりがいや充実感などにも着目された点があげられますが、農水省の「青年就農給付金」制度や農業法人に就職する形で参入する「新規雇用就農者」の増加など、「就職先としての農業」という受け皿が出来てきたことが大きいといえます。いま若者が農業高校そして農業に惹かれる中で、「農業に夢」を持つ若者達を、より一層サポートしていくことが求められるといえます。

（あべ・えいのすけ / 和歌山大学教育学部特任准教授）



夢の種を蒔く学校と地域社会

第3回 専門高校の全国大会と高校生の目線

阿部 英之助

11月8～9日に宮城県仙台市にて、「全国産業教育フェア」(さんフェア宮城2014)が開催されました。この「全国産業教育フェア」は、農業・工業・商業・水産・家庭・看護・福祉などを中心とした専門高校の生徒達が日ごろの学習成果を発表する全国大会で、今年で23回目を迎えます。このフェアでは、フラワーアレンジメントコンテストやロボット競技大会、ファッションショーのほか、看護・福祉の実演、実習で作った農産品や加工食品の販売さらには「高校生レストラン」なども行われるなど大規模なものです。

生徒の発表の一部を紹介すると、工業高校では愛媛県立新居工業高校環境科学科は、地元キノコ人工栽培企業と産学連携を行い、キノコ廃菌床の有効利用としてリサイクル菌床でヒラヤマヒラダケの栽培や微生物を利用した染色脱色による研究、さらには椎茸味噌や椎茸おやき・椎茸パンの新商品開発を行っていました。

商業高校では、静岡県富士市立高校は、2004年より

「ビジネス部」が「販売を通じて地域や社会に貢献する」ことを目的に地元商店街の空き店舗に「吉商本舗」をオープンさせています。店舗運のみならず、介護福祉施設への出張販売や地元企業とタイアップし米ペーストのレトルトカレー「カレー革命」などを開発し、商店街のみならず地域の活性化を行っています。

そして東日本大震災で被災した宮城県宮城農業高校は、被災した経験を踏まえ、水や懐中電灯、ライター、レトルト食品などを一斗缶に詰めた宮農オリジナルの防災グッズを開発しています。この一斗缶には小さな穴が開けてあり、中に網を取り付けると簡易コンロとなり、約20分で米1合を炊くこともできます。

昨今では、各高校で企業とのコラボレーションや知的財産教育なども盛んに行われています。単なるイベント型の学びから事業・提案型の学びへと幅を広げるなかで、高校生の目線が地域に新しい風を吹き込んでいます。

(あべ・えいのすけ / 和歌山大学教育学部特任准教授)

第4回 世界に認められた「食文化」によるまちづくり

阿部 英之助

一昨年、「和食」が国連教育科学文化機関(ユネスコ)の無形文化遺産に登録され話題になりました。これまで日本からは、歌舞伎や能楽等に続き、昨年は和紙が登録されました。食分野の無形文化遺産では「フランスの美食術」「地中海料理」「メキシコの伝統料理」「トルコのケンケキの伝統」に続き5件目といえます。

また、昨年(2014年)12月には、山形県鶴岡市がユネスコの「創造都市ネットワーク」(食文化部門)に加盟認定されました。この「創造都市ネットワーク」は、文化の多様性保護と世界の持続性発展に貢献することを目的に2004年に創設され、文学・映画・音楽・クラフト&フォークアート(工芸)・デザイン・メディアアート・食文化の7部門があり、これまでに41都市が加盟しています。

食文化では、鶴岡市が国内初の加盟となりました。コロンビアのポパヤン(コーヒー豆の産地)、中国の成都(四川料理)、スウェーデンのエステルスンド(北欧の伝統料理)、韓国の全州(ビビンバ・クッパなど)、レバノンのザーレ(アラブ料理)に続くものです。

鶴岡市は、日本有数の穀倉地帯である広大な庄内平野を有し、稲作をはじめとする農林水産業や絹織物産業(鶴岡シルク)、酒造業などの伝統産業を興じ、この地域特有の生活文化を築き上げてきています。ここでは、だだちゃ豆や焼き畑の温海かぶ、藤沢かぶなどの在来野菜や出羽三山信仰と結びついた精進料理、伝統芸能である黒川能の伝統行事食など豊富な食文化があります。同時に、「生きた文化財」として伝統野菜の継承やそのブランド化にも力を入れ、「食の理想郷」として食文化を通じた地域づくりを行っています。

これらは、「和食」と鶴岡市の伝統的な食文化の魅力と価値が国際的にも認められたと同時に、その維持・継承を世界に約束したことにもなります。一方で、1人あたりのコメの消費量が減るなどコメを中心とした和食離れが深刻です。和食そして食文化が持つ繊細さ・うまみなどの味覚や季節感、さらには家族の絆を深める行事食といった文化的側面の維持・継承を大切にしていけることも必要といえます。

(あべ・えいのすけ / 和歌山大学教育学部特任准教授)



夢の種を蒔く学校と地域社会

第5回 学校の統廃合と廃校活用問題

阿部 英之助

1月に文部科学省が公立小中学校の統廃合に関する基準を、「小学校は6学級以下・中学校は3学級以下」とし、統廃合を含めた「手引き案」を公表しました。さらには小学校で4キロ以内、中学校で6キロ以内としている通学距離に加えて、スクールバスを想定し、「通学時間は1時間以内」という目安も示し、より遠くの学校と統合できるようにしています。「平成の大合併」で市町村がほぼ半減したことに伴い、学校も校区再編の影響によって統廃合はかなり進んでおり、少子化で児童・生徒が減少する中で、学校の統廃合は、差し迫った課題と言えます。

その一方で、統廃合後の廃校活用も新たな地域課題となっています。全国の小中学校・高校など約7,600校が1994年度から2013年度までに廃校になっており、近年では毎年400-500校前後が廃校となっています。廃校の活用実態としては、多くは「公民館・資料館・美術館」といった「学校関連施設」、「社会体育施設」、「児童福祉・高齢者施設・医療施設」などで、この他にも宿泊施設や体験施設・農家レストランなど

もあります。しかし、課題も多く、現在活用されていない廃校では、「地域からの要望がない」「建物の老朽化」「財源の確保」「立地条件が悪い」などの理由から利用計画のないまま放置されています。さらには、廃校を抱える地域は、過疎化が深刻な地域が少なくなく、活用が難しい場合もあり、交通の便が悪い、再生後の収入を確保しその運営を続けていかなければならないなど、廃校活用が地域の負の遺産になる可能性もあります。

この統廃合問題は、様々な問題と連動しています。周辺小・中学校との統廃合によって、児童・生徒が利用してきた公共交通は、減便や廃線となり、地域社会の交通基盤の存続までも巻き込んでいきます。すなわち、地域の活力が低下し、地域に暮らす方々にとって深刻な問題へと繋がっていきます。これからの人口減少社会の中で、学校教育をいかにして維持していくのか、地域格差や教育の機会均等の視点からも慎重に議論する必要があります。

(あべ・えいのすけ / 和歌山大学教育学部特任准教授)

最終回 「調査される迷惑」と地域連携教育を考える

阿部 英之助

最近、児童・生徒そして大学生が地域社会に出かけ、現地を歩き、地域の人から話を聞くといったフィールドワークや社会調査活動が行われています。この取り組みは、学校内から学外へ出ることで学びが広がり、さらに地域の方との相互交流や社会参加に繋がるなど様々な教育的可能性を持っています。大学でも、自治体を中心に地域社会と連携し、地域を志向した教育・研究・社会貢献として「地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)」を文部科学省が推進しています。

先日、農村地域の行政担当の方からこんな話を聞きました。「最近やたらと大学などから調査やフィールドワークをさせて欲しいと連絡がある」と。その方は、受け入れる代わりに「田舎だからなんでも許されると思ったら大間違い」「調査しっ放し、報告書だけ送りつけるのはダメ、地域住民を集めるので調査報告会をきちんと開催して欲しい」「お世話になると、良いことしか書かないので、良くない点やダメな点も書くこと」などの条件を出しているそうです。そうすると、

ある大学は、しっぽを巻いて逃げて行ったということです。

「調査される側」としては、「調査する側」の都合の良い調査では困るわけであり、貴重な時間を割いて調査につきあうわけです。一方的に「調査する側」に合わせる必要は全くないのです。かつて宮本常一は『調査されるといふ迷惑』を記し、「調査する側」の論理を戒めました。社会調査をする以上は、その調査結果の社会的還元がいま求められています。地域そして地域住民に真摯に向き合うことで信頼関係が生まれ、お互いを思いやる気持ちから、地域を思いやる気持ちになるのです。

人口減少社会の中で学校と地域社会がどう手を繋ぎより良い社会を構築していくのか、いま大きな課題です。まだまだ元気な学校や住民たちがいる地域があります。今後も現場から学び、そして発信していきたいと思えます。

(あべ・えいのすけ / 和歌山大学教育学部特任准教授)